



2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月9日

上場会社名 株式会社 PALTEK

上場取引所 東

コード番号 7587 URL <https://www.paltek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 忠仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役オペレーショナルサービス
ディビジョン本部長 (氏名) 井上 博樹

TEL 045-477-2000

定時株主総会開催予定日 2021年3月27日

配当支払開始予定日 2021年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	29,556	2.8	172	55.0	43	83.0	57	41.5
2019年12月期	30,401	0.5	384	31.2	254	14.9	98	46.7

(注) 包括利益 2020年12月期 53百万円 (45.7%) 2019年12月期 98百万円 (46.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	5.29		0.6	0.3	0.6
2019年12月期	9.04		1.0	1.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 百万円 2019年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	15,098	9,475	62.8	865.00
2019年12月期	16,069	9,531	59.3	870.13

(参考) 自己資本 2020年12月期 9,475百万円 2019年12月期 9,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	539	42	713	2,519
2019年12月期	315	74	1,555	3,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		0.00		10.00	10.00	109	110.7	1.1
2020年12月期		0.00		10.00	10.00	109	189.1	1.2
2021年12月期(予想)		0.00		10.00	10.00		49.8	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,800	13.1	80	64.5	40	74.0	25	82.6	2.28
通期	29,600	0.1	400	131.6	320	640.6	220	279.8	20.08

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	11,849,899 株	2019年12月期	11,849,899 株
期末自己株式数	2020年12月期	895,882 株	2019年12月期	895,882 株
期中平均株式数	2020年12月期	10,954,017 株	2019年12月期	10,954,072 株

(参考)個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	28,526	0.7	241	3.5	33	73.5	48	
2019年12月期	28,732	3.1	249	56.6	125	60.9	34	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	4.39	
2019年12月期	3.13	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年12月期	14,672		9,270		63.2		846.34	
2019年12月期	15,634		9,331		59.7		851.92	

(参考) 自己資本 2020年12月期 9,270百万円 2019年12月期 9,331百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付書類4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、年初に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、年央においては自動車などの輸送用機器を中心に輸出が大幅に減少し、また国内ではインバウンド需要の消滅や外出自粛などの影響により宿泊・飲食サービスなど幅広い業種で大幅に悪化しました。その後、国内においては感染者数が減少傾向となり、Go to トラベルなどの景気対策が行われるなど、経済活動は緩やかに再開されておりますが、感染者が再度拡大傾向となり、年明けには再度緊急事態宣言が発出され、宿泊・飲食サービスなどでは大きな影響が出ています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、上期では世界的な感染拡大を受け海外経済が急速に縮小するなか、自動車・機械・電機など輸出企業を中心に大幅に落ち込みましたが、年央から海外での経済活動の再開などを受け復調してきており、またテレワークの浸透によりパソコンやサーバーなどは堅調であり、年末にかけて半導体の需要が復調傾向となりました。一方、放送機器向けは各種大型イベントの中止や開催延期などの影響により低調に推移するなど、事業分野によってまだら模様となっています。

このような事業環境のなか、当社グループは以下のような取り組みを実施してまいりました。

(半導体事業での取り組み)

当社グループの基軸事業である半導体事業においては、5G関連の通信インフラや計測機器、ファクトリーオートメーション、医療機器向けなどにFPGA(※1)やメモリ、特定用途IC、アナログICなどの半導体製品の販売に努めました。上期においては、新型コロナウイルス感染症の影響により設備投資に関して慎重な判断となり低調に推移しましたが、第3四半期をボトムに回復基調に転じました。

(デザインサービス事業での取り組み)

当社グループの収益性向上のため重要事業と位置づけるデザインサービス事業においては、通信機器、産業機器、医療機器、航空/宇宙向けなどに設計受託およびODM(※2)を提供するほか、エッジコンピューティングなどの高速データ処理を実現するFPGAコンピューティングプラットフォーム「M-KUBOS」の販売を開始しました。また、グループ会社の株式会社エクスプローラが準天頂衛星システム「みちびき」の新たなサービスを開発する実証実験に参画し、測位補強サービスを用いたトレーラシャーシや物流コンテナの駐車位置確認システムの実証に成功しました。

(ソリューション事業での取り組み)

ソリューション事業においては、社会的な課題解決に沿うようなソリューションの開拓、展開を行っております。当連結会計年度では新型コロナウイルス感染症の影響で展示会出展などのプロモーションを縮小せざるを得なくなり、新規顧客開拓に苦戦しました。そのなかで、モビリティ分野において、自動車などの開発に活用されるモデルベース開発(※3)の開発期間の短縮と品質の向上を図るために、柔軟で高速処理が可能なハードウェアを活用したシステム検証ソリューションの提供を開始しました。そのほか、プラスチック製梱包資材の使用量削減を促進する紙資材梱包システムについては、脱プラスチックの流れやEC需要の増加などにもけん引され導入いただけるお客様は引き続き増加しています。また、新たに取り扱いを開始した空間除菌システムについては多数の問い合わせをいただき、企業や介護施設、店舗などへの販売を行いました。

(業績結果)

売上高については、295億5千6百万円(前連結会計年度比2.8%減)となりました。半導体事業については5Gインフラ向けのFPGAやパソコン向けアナログ半導体、メモリ製品が堅調に推移したものの、FPGAビジネスにおいて他代理店への顧客移管により売上高は減少したこと、放送機器、医療機器向けなどへの販売が低調に推移したことを受け、売上高は268億6千7百万円(前連結会計年度比2.2%減)となりました。デザインサービス事業については、お客様での開発案件の延期や外部への委託の縮小などの影響により、売上高は19億2百万円(前連結会計年度比14.2%減)となりました。ソリューション事業については、産業向けIoTシステムが減少したものの、航空/宇宙向けの映像伝送システムや紙梱包資材システム、空間除菌システムが堅調に推移したことにより、売上高は7億8千6百万円(前連結会計年度比9.4%増)となりました。

営業利益については、以下の要因により1億7千2百万円(前連結会計年度比55.0%減)となりました。売上総利益については、年初から年末にかけてドル円相場が円高基調で進行したことにより、仕入値引ドル建債権の評価額の減少を含む為替レート変動(※4)によるマイナス影響が8千5百万円発生し売上総利益の押し下げ要因となったこと、収益性の高いデザインサービス事業の売上高が減少したことなどにより、売上総利益は減少しました。加えて、販売費及び一般管理費については、新規事業への投資を継続しているため人件費などが増加したことで、営業利益は減少しました。

経常利益については、営業外費用として為替差損を7千7百万円計上したことなどにより4千3百万円(前連結会計年度比83.0%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、2020年6月26日付での株

式会社テクノロジー・イノベーションの解散による債権放棄に伴い、当社の個別の法人税計算において貸倒損失の損金算入が可能となったため、5千7百万円（前連結会計年度比41.5%減）となりました。

- (※1) F P G A (Field Programmable Gate Array) :
P L D (Programmable Logic Device) の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるL S Iのこと。
- (※2) O D M (Original Design Manufacturing) :
発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。
- (※3) モデルベース開発 :
モデルベース開発とは、システム全体において影響を与える機器や環境などを、解析データや理論式から導出した「モデル」で表現し、それを使用して実装前の早期段階において、シミュレーションによる検証を入念に行いながらシステム開発を進めていく設計手法のこと。
- (※4) 仕入値引ドル建債権の評価額の減少を含む為替レート変動 :
仕入値引ドル建債権は、一部の主要仕入先との取引方法において発生します。量産案件において特価を提示する場合、実際の仕入値の減額ではなく、当社がお客様に製品を出荷したことを仕入先に報告することによって、仕入先から仕入値の減額相当分の値引債権が発行されます。この値引債権がドル建であるため、為替相場の変動によりドル建債権の評価額が増減します。評価額が増減については、半導体製品の値決め時の為替レートと納入時の為替レートの差により発生するため、ドル円相場が円高に進行する際には評価額がマイナスになり、特に為替変動が急速である場合には評価額が増減幅が大きくなります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ9億7千1百万円減少し、150億9千8百万円となりました。このうち、流動資産が10億2千4百万円減少し144億8千9百万円、固定資産が5千2百万円増加し6億8百万円となりました。流動資産の減少は主として現金及び預金、未収入金、未収消費税等などが減少したことによるものです。また、固定資産の増加は、主として繰延税金資産が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ9億1千5百万円減少し、56億2千3百万円となりました。これは主として短期借入金、未払金などが減少したことによるものです。

当連結会計年度の純資産額は、前連結会計年度に比べ5千6百万円減少し、94億7千5百万円となりました。利益剰余金は、親会社株主に帰属する当期純利益を5千7百万円計上した一方で配当金の支払を実施したこと等により、前連結会計年度に比べ5千1百万円減少し59億2千8百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を3千7百万円計上したこと、仕入債務が増加し、未収入金が減少した一方で、売上債権およびたな卸資産が増加したこと等により5億3千9百万円の支出（前連結会計年度は3億1千5百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券、有形固定資産および無形固定資産を取得したこと等により、4千2百万円の支出（前連結会計年度は7千4百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施したことおよび借入れを実施したこと等により、7億1千3百万円の支出（前連結会計年度は15億5千5百万円の収入）となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率	57.4%	55.3%	68.9%	59.3%	62.8%
時価ベースの自己資本比率	46.0%	48.8%	40.7%	40.3%	35.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6年	—	0.7年	11.8年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	80.7	—	188.2	15.2	—

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

- (1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- (4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2021年12月期の通期連結業績見通しについては、売上高296億円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益4億円（前連結会計年度比131.6%増）、経常利益3億2千万円（前連結会計年度比640.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億2千万円（前連結会計年度比279.8%増）を見込んでおります。

売上高については、半導体事業においてFPGAビジネスで一部の顧客向けの販売が他社に移管されたことや前連結会計年度で好調であったブロードバンド通信機器向け特定用途ICの販売が落ち込むことなどにより減少する一方で、汎用ICやアナログICでの顧客拡大やデザインサービス事業において設計受託およびODMビジネスが復調すること、ソリューション事業において紙梱包資材システムや映像伝送システムが堅調に推移する見通しであることなどにより、売上高は前連結会計年度と同水準となる見通しです。

利益面については、5G関連向けビジネスの立ち上げやモデルベース開発設計支援などの新規事業の立ち上げなどの先行投資を引き続き行うため、販売費及び一般管理費が増加するものの、収益性の高いデザインサービス事業およびソリューション事業の売上高が増加することにより、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は増加する見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,831,632	2,519,761
受取手形及び売掛金	6,589,564	7,335,335
商品	2,915,556	3,246,170
貯蔵品	14,752	14,671
前渡金	2,353	9,196
未収入金	952,318	686,462
未収還付法人税等	19,335	27,031
未収消費税等	1,146,294	604,739
その他	43,458	47,827
貸倒引当金	△1,482	△1,450
流動資産合計	15,513,783	14,489,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,354	152,253
減価償却累計額	△110,669	△116,347
建物及び構築物 (純額)	40,685	35,906
車両運搬具	20,712	17,592
減価償却累計額	△11,374	△13,540
車両運搬具 (純額)	9,337	4,051
工具、器具及び備品	324,785	344,378
減価償却累計額	△262,891	△274,832
工具、器具及び備品 (純額)	61,893	69,546
土地	44,686	44,686
有形固定資産合計	156,603	154,190
無形固定資産		
のれん	10,403	7,431
その他	34,204	39,643
無形固定資産合計	44,608	47,074
投資その他の資産		
投資有価証券	24,085	21,149
繰延税金資産	81,998	138,781
その他	248,883	247,557
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	354,836	407,357
固定資産合計	556,048	608,622
資産合計	16,069,832	15,098,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	863,071	1,161,171
短期借入金	3,680,000	3,080,000
未払金	1,445,122	833,243
未払法人税等	41,030	9,895
賞与引当金	57,374	57,351
前受金	1,917	113,927
リース債務	4,556	3,654
その他	225,376	149,429
流動負債合計	6,318,449	5,408,674
固定負債		
退職給付に係る負債	16,016	15,271
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
リース債務	5,714	801
その他	40,743	40,934
固定負債合計	219,975	214,507
負債合計	6,538,425	5,623,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,556	2,698,556
利益剰余金	5,980,391	5,928,781
自己株式	△481,902	△481,902
株主資本合計	9,536,681	9,485,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	—
繰延ヘッジ損益	△1,380	△798
為替換算調整勘定	△4,142	△9,085
その他の包括利益累計額合計	△5,273	△9,884
純資産合計	9,531,407	9,475,186
負債純資産合計	16,069,832	15,098,369

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	30,401,996	29,556,464
売上原価	26,697,791	26,051,993
売上総利益	3,704,204	3,504,471
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△170	1,898
給料及び手当	1,307,305	1,369,350
賞与	307,186	321,049
賞与引当金繰入額	55,661	53,554
退職給付費用	12,130	45,252
賃借料	162,250	159,298
のれん償却額	2,972	2,972
その他	1,472,660	1,378,386
販売費及び一般管理費合計	3,319,996	3,331,761
営業利益	384,208	172,709
営業外収益		
受取利息	870	447
受取配当金	80	40
消費税等還付加算金	3,522	2,089
受取手数料	888	—
受取保険金	9,699	6,625
補助金収入	—	20,185
受取補償金	25,024	—
消費税差額	—	10,040
その他	3,908	5,506
営業外収益合計	43,994	44,934
営業外費用		
支払利息	21,577	31,135
為替差損	93,703	77,299
支払手数料	4,782	23,322
売掛債権譲渡損	43,320	30,043
その他	10,234	12,635
営業外費用合計	173,618	174,435
経常利益	254,584	43,208
特別利益		
固定資産売却益	489	571
特別利益合計	489	571
特別損失		
投資有価証券評価損	45,217	3,889
和解金	25,100	—
投資有価証券清算損	—	1,962
特別損失合計	70,317	5,852
税金等調整前当期純利益	184,756	37,927
法人税、住民税及び事業税	88,103	36,926
法人税等調整額	△2,317	△56,929
法人税等合計	85,786	△20,002
当期純利益	98,970	57,929
親会社株主に帰属する当期純利益	98,970	57,929

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	98,970	57,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	△249
繰延ヘッジ損益	△67	581
為替換算調整勘定	△666	△4,942
その他の包括利益合計	△820	△4,610
包括利益	98,150	53,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,150	53,319
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,339,634	2,698,556	5,990,962	△481,858	9,547,295
当期変動額					
剰余金の配当			△109,541		△109,541
親会社株主に帰属する当期純利益			98,970		98,970
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△10,570	△43	△10,614
当期末残高	1,339,634	2,698,556	5,980,391	△481,902	9,536,681

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	334	△1,312	△3,476	△4,453	9,542,842
当期変動額					
剰余金の配当					△109,541
親会社株主に帰属する当期純利益					98,970
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85	△67	△666	△820	△820
当期変動額合計	△85	△67	△666	△820	△11,434
当期末残高	249	△1,380	△4,142	△5,273	9,531,407

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,339,634	2,698,556	5,980,391	△481,902	9,536,681
当期変動額					
剰余金の配当			△109,540		△109,540
親会社株主に帰属する当期純利益			57,929		57,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△51,610	—	△51,610
当期末残高	1,339,634	2,698,556	5,928,781	△481,902	9,485,071

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	249	△1,380	△4,142	△5,273	9,531,407
当期変動額					
剰余金の配当					△109,540
親会社株主に帰属する当期純利益					57,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249	581	△4,942	△4,610	△4,610
当期変動額合計	△249	581	△4,942	△4,610	△56,220
当期末残高	—	△798	△9,085	△9,884	9,475,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	184,756	37,927
減価償却費	44,170	48,842
のれん償却額	2,972	2,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△170	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	392	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31,959	△745
受取利息及び受取配当金	△950	△487
支払利息	21,577	31,135
為替差損益 (△は益)	48,782	△38,459
受取補償金	△25,024	—
和解金	25,100	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	45,217	3,889
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	1,962
有形固定資産売却損益 (△は益)	△489	△571
補助金収入	—	△20,185
受取保険金	—	△6,625
売上債権の増減額 (△は増加)	△239,748	△791,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	198,915	△361,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,820	367,065
未収消費税等の増減額 (△は増加)	19,851	△63,739
未収入金の増減額 (△は増加)	119,469	277,169
未払金の増減額 (△は減少)	22,110	△5,815
前渡金の増減額 (△は増加)	50,681	△6,843
前受金の増減額 (△は減少)	△57,938	112,070
その他	△16,233	△31,117
小計	360,662	△444,474
利息及び配当金の受取額	950	487
利息の支払額	△20,731	△31,623
補助金の受取額	—	20,185
保険金の受取額	9,699	6,625
和解金の支払額	△10,000	△16,148
法人税等の還付額	58,827	21,426
法人税等の支払額	△83,840	△96,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,568	△539,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の清算による収入	—	6,619
有形固定資産の取得による支出	△37,765	△22,002
有形固定資産の売却による収入	903	878
無形固定資産の取得による支出	△22,467	△18,286
貸付けによる支出	—	△450
貸付金の回収による収入	—	100
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,523	388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,853	△42,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,670,000	△600,000
リース債務の返済による支出	△4,287	△4,041
自己株式の取得による支出	△43	—
配当金の支払額	△109,686	△109,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,555,982	△713,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,709	△16,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,807,407	△1,311,871
現金及び現金同等物の期首残高	2,024,225	3,831,632
現金及び現金同等物の期末残高	3,831,632	2,519,761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積について)

当連結会計年度において、繰延税金資産の回収可能性の評価等の将来キャッシュ・フローや将来課税所得の見積を要する会計処理に際して、現時点で入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルスの影響は今後も継続するものの、翌連結会計年度の下期以降当社グループの業績は改善することと仮定し、見積を行っております。繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行うにあたって上述の仮定を用いておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束の遅れ等により半導体市況等が悪化した場合、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
22,618,084	7,429,570	354,341	30,401,996

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ(株)	2,305,169	半導体関連事業
日本電気(株)	2,153,291	半導体関連事業

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
20,643,149	8,753,282	160,032	29,556,464

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)	3,245,727	半導体関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額 870円13銭 1株当たり当期純利益 9円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 865円00銭 1株当たり当期純利益 5円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	98,970	57,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	98,970	57,929
期中平均株式数(株)	10,954,072	10,954,017
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。